

平和ランキングに基づく主要国比較から得られる示唆

三上 貴教

広島修道大学

広島大学平和科学研究センター客員研究員

The Implications of a Comparison of the Peace Rankings of Major Powers

Takanori MIKAMI

Hiroshima Shudo University

Affiliated Researcher, Institute for Peace Science, Hiroshima University

SUMMARY

This paper explores the implications of various rankings related to peace. One of the effort to rank nations is the Global Peace Index (GPI) released by the Institute for

Economics and Peace. Some peace researchers may oppose the idea of ranking nations or propose alternative frameworks for it because they believe that interpretation of peace differs across cultural mindsets and values.

Although the GPI rankings are rarely disputed in Japan and few attempts have been made to integrate the GPI and other peace-related rankings, this paper attempts it and clarifies that Japan needs to recognize importance of creating its own peace rankings. The effort to create such peace rankings should be inextricably linked with Japan's peace-oriented identity.

Chapter 2, which follows the introduction, examines some notions of peace referring to previous studies. Through a principal component analysis, Chapter 3 integrates various peace rankings and creates new indicators that can be used to compare major powers. Chapter 4 discusses why Japan's portrayal of itself as a peace-loving country lacks persuasiveness. The concluding chapter emphasizes the need for Japan to create its own peace rankings.

1. はじめに

各国の平和度を測ろうとするのは大胆な試みである。何をもって平和とするのか、その入口に大きな壁が立ちはだかる。国際政治においては、訴える立場によって平和の意味する内容が異なることも珍しくない。冷戦期などは「アメリカにとっての平和とは、世界中にアメリカのような体制をもつ国が出来ることだったし、ソ連にとっての^{カギカケコ原文ママ}「平和」とは世界中にソ連のような国ができることだった」(中本:2006、275-276)。万人が納得する定義などあり得ないとして、暫定的、便宜的な概念提示をまずは甘受して世界各国を測ろうとしても、果たして各国を比較できるだけのデータを収集できるかどうか心もとない。こうした困難さを斟酌すれば、Institute for Economics & Peace による GPI(Global Peace Index)、つまり平和度ランキングの発表は実に勇気ある行動だといえよう。2007年から毎年世界の平和度ランキングを発表している。

こうした GPI というランキングに日本の平和研究者はもっと注目しても良いのではないだろうか。日本の平和学会において GPI が取り上げられたことは、少なくとも学会誌や学会報告表題のレベルにおいて一度もない。インターネット上のウェブページを検索すれば、大阪大学の星野俊也がこのランキングに関わっていて、研究会で人口に膾炙したことが掲載されている。¹ ただし残念ながらその紹介はランキング発表機関であるオーストラリアから発案者を招いた研究会開催の通知の域を出ない。

概念として平和の定義が困難だからといって、世界の平和を考察する際に、より平和な国家はどこかを示す基準すらなく議論を繰り広げても、具体的な平和の像を描くことは難しい。GPI もそのランキングが完全無欠とは考えていない。むしろ論争を喚起し、世界平和を真摯に考える契機を作ることが狙いの一つでもあろう。本稿では GPI を中心に、平和と関連する他の諸ランキングも取り上げて、それらの縮約的統合を交えて考察する。しかしながら GPI に関しては、国家を平和でランクづけること自体に抵抗を覚える平和研究者からの批判を招く蓋然性も高い。あえてここで GPI を援用しつつランキングにこだわるのは、

¹ ウェブ上の情報の出所は大阪大学大学院国際公共政策研究科の *OSIPP NEWSLETTER* 2010 年秋号、No. 55 である。

そのインプリケーション、特に日本に与える示唆を汲み取りたいからである。2011年のGPIにおいて日本は3位であった。我々はこれに喜ぶべきか、悲しむべきか、あるいは無視すべきなのか。平和と関連する他の諸ランキングを統合した時に、実は日本の位置取りは必ずしもそれほど好位置ではない。本稿はその点に注目する。

次章で平和の定義を巡る議論を素描する。3章で各国毎の平和度を統合的に掌握するために主成分分析を行う。平和を示す主成分の中で、主要国がどこに位置付けられるかを明らかにする。4章では平和に関連するランキングの考察から問われる、日本のアイデンティティについて議論する。結論的に、憲法で平和主義をその基本原則の一つに掲げる日本は、自らランキング創出に努力する必要があることを主張する。

2. 先行研究に基づく平和の定義について

1973年の日本平和学会発足から10年を経て、学会編集委員会は1983年から「講座平和学」を編纂した。その第1巻『平和学——理論と課題——』と題された本の高柳による巻頭論文を紐解いても、平和の明示的な概念規定はない。「戦争のない状態」が平和であることは否定されていない（高柳：1983、4）。しかしそれでとどまるものではないことが縷々説明されている。平和は「より安定した平和な状態を確立しようとする積極的な、いわば運動の概念を含みもつことになる」（高柳：1983、4）としているが、トートロジー的な説明の域を出ない。平和の学として、あるいは研究としては、平和のための政策、政策科学としての「平和研究」を推し進めることが奨励されている（高柳：1983、5）。さらに「かつて独自に文化的、歴史的な脈ごとに存在したところのあるそれ自体多様性にみちた平和の歴史を探ること」（高柳：1983、11）こそが根本的課題だと強調されている。

この高柳の問題意識に依拠するならば、世界各国を「平和」によってランキング化することは、「平和」の多様性を否定することにつながり、歓迎されざる試みに他ならなくなる。こうした考えを敷衍するなら、GPIは平和研究、あるいは平和学になじまない構想であり、これまでその領域の学会活動において取り

上げられてこなかったことも不思議ではない。

平和は、*International Encyclopedia of the Social Sciences, 2nd Edition* においては、次のように説明されている。「平和はしばしば暴力の欠如として定義される。しかしながら、いかなる形態の暴力の欠如が必要かについてかなりの不一致がある」(Darity: 2008, 180)。こうした不一致は、ノーベル平和賞の受賞者が政治家から精神世界のリーダーにも及ぶ多様性に反映されているとする。

さらに平和の定義に関して岡本(1999, 42)は、「一般に、平和は戦争の不在、すなわち戦争のない状態を意味する」との定義を紹介した上で、しかしこれは否定的・消極的に定義された平和に過ぎないとする。岡本はガルトゥング(Galtung)に依拠しつつ、肯定的・積極的に定義した積極的平和概念を示す。ただしその内容について、「時代や状況の推移とともに変化し、発展的かつ動的である」(岡本: 1999, 44)と付記する。その結果、積極的平和の指標にも大きな変化がもたらされてきたという。「繁栄、秩序、安全、正義、公平、自由、平等、民主主義、人権尊重などが積極的平和の基本的要素だが、健康、福祉の充実、文化的生活、生き甲斐、環境保全を含めるなど、要素の加除が時代や状況の推移と連動して行われる。米ソ冷戦が終結すると、地球規模の核戦争による人類滅亡の可能性に替わって、大規模な環境汚染が人類の存続を脅かす深刻な平和問題として知覚される」(岡本: 1999, 44)ようになったことが列挙されている。

同様にガルトゥングの構造的暴力概念に焦点を当てるのは横山である。戦争の不在のみならず暴力の不在を平和と定義する。「人間あるいは人間集団の、身体的あるいは精神的な自己実現の現状が、その人たちの潜在的な実現可能性以下に抑えられるような影響を受けているならば、そこには暴力が存在する。暴力とは、潜在的実現性と現実、あるいは、達成され得たはずのものと現実の状態との格差の原因と定義される²」(横山: 1999, 43)。換言すれば、自己実現を阻む容易に除去できない社会的要因が構造的暴力であり、その存在があれば平和ではない。構造的暴力のない状態は積極的平和である。

² 原文の語句に付記されている英語表記は省略した。

9.11 の同時多発テロの時にアメリカの国家安全保障担当大統領補佐官を務めていたコンドリーザ・ライス (Condoleezza Rice) は、それから 10 年後の節目に、より平和な世界を念頭に新聞に論稿を寄せている。アラブ諸国の現状の問題点として次の 3 つが欠けていることを挙げる。第一に人間の自由の尊重、第二に女性の権利拡大、そして第三に知識の入手である。また、独裁主義は断じて持続可能ではなく、民主主義こそが真の安定を得る唯一の道筋だと主張する。アメリカが推し進めている外交政策は、「経済社会開発を促すとともに、弱者の保護と権利拡大を推進する。そして、文明的で最終的により平和な世界になるよう力を注いでいる」(ライス：2011) という。端的にいえば、‘自由’、‘女性の権利拡大’、‘知識’、そして‘民主主義’が、世界の平和にとって重要な要素となる。

ヒラリー・クリントン (Hillary Clinton) 米国務長官も外交政策として重視する分野に‘女性の権利’を入れる。さらに‘良い統治と説明責任’、‘民主主義と人権’も挙げる (渡辺：2011、66)。自由と人権は密接に関わる。説明責任は市民が知ることの意義を前提としており、広義には知識と関連する。民主主義と良い統治も切り離せない。そうだとすれば、新旧の国務長官が掲げる重点項目の重複から、これらはアメリカが外交政策において目指す、より平和な世界のための価値観の表出だといえよう。

他方、平和をある価値に収斂させることに反対する主張もある。松尾 (2004、14) は、「異なるアクターの追求する平和は異なる」とする。小柏・松尾によって編集された『アクター発の平和学』は、異なるアクターの視点から平和を問えば、平和の多様性と関係性が見える、との主張が全体を通底している (小柏・松尾、2004)。

逆説的ではあるが、そうだとするなら、オーストラリアのシンクタンクが平和の指標を創出しようとする試みも否定的に捉えられることはない。あらゆる平和観は多様性の肯定の中で排除され得ないからである。ランキング化できる平和観も、多様な平和観の一つを彩っているに過ぎないとみなすことができる。

小柏・松尾の構想で特徴的なことは、平和を定義していないことである。しかし多様性の中に平和の本質を見出すなら、人類が共通認識とする平和は追求

できない。私は私、あなたはあなた、で終わってしまう。学としての平和学は、諸国家間、異文化間に平和を語りうる、違いを踏まえた対話の場をもたらす使命を持っているのではないだろうか。

定義しない平和観を含め、平和を巡る様々な定義の議論を概観した。GPIの試みの是非を分かち分岐点の第一は、平和は個別独自に存在する概念か、あるいは普遍的に捉えられる概念とするか、に存する。第二には、平和か非平和かという二元論的な尺度で捉えるか、もしくはより平和な状態があるとする、スケール化可能な概念として見るかにある。第一の点についていうなら、グローバル化が進む現代的な文脈においては、多様な文化を尊重することそれ自体が平和を測る重要な要素の一つとなり得ることは確かである。しかしそうだからといって、平和の普遍的な概念規定を回避することには賛成できない。地球上のすべての存在がシステムとして相互に関係性を持っている現代社会において、平和を共通の認識とせずに放置することはできないと考えるからである。国際社会を包摂する形で平和をランキング化することは挑戦すべき試みだと本稿は見る。また第二の点については、戦争か平和か、という二元論を超えて展開してきた平和学の発展の歩みを踏まえるならば、より平和的な状態を掌握できる、比較可能な尺度を持ち込むことは、むしろ平和を考える機会の拡大をもたらす。したがって、主要な先行研究を踏まえても、現在の国際社会の現実の中で、GPIを援用した平和研究の有意性を否定する論拠は見出せない。

3. 主成分分析による主要国比較

GPIの指数には、23もの項目が連なる。大きくは外的平和と内的平和に分けられている (Institute for Economics & Peace : 2011)。「犯罪の認知」「10万人あたりの国内の治安維持担当者・警察の割合」「10万人あたりの自殺者の数」「10万人あたりの囚人数」「小規模破壊力の武器の入手しやすさ」「組織的紛争のレベル」「暴力的デモの可能性」「暴力的犯罪のレベル」「政治的不安定さ」「人権侵害のレベル」「10万人あたりの主要な通常兵器の輸入量」「テロの可能性」「組織的国内紛争による死者数」「GDP比による軍事支出」「10万人あたりの兵員数」

「国連平和維持活動に対する拠出金」「10万人あたりの重火器の総数」「軍事能力と軍事的精錬度」「強制移動させられた人々の割合」「隣国との関係」「内戦・対外的戦争の数（2003～2008年）」「対外的組織的紛争による死者数の見込み」との項目が並ぶ。

表1 主要国ランキングデータ

国名\諸ランキング	①影響	②民主	③HDI	④腐敗	⑤世遺	⑥観光	⑦GPI	⑧受客	⑨GII	⑩Press	⑪Nobel	⑫PKO
アメリカ	50	8.18	0.902	7.1	18	5.3	2.06	5488	0.4	17	319	100
中国	45	3.14	0.663	3.5	38	4.47	2.05	5088	0.405	85	3	1997
日本	57	8.08	0.884	7.8	14	4.94	1.29	679	0.273	21	17	257
ドイツ	61	8.38	0.885	7.9	33	5.5	1.42	2422	0.24	17	81	241
フランス	51	7.77	0.872	6.8	32	5.41	1.7	7420	0.26	23	55	1505
イギリス	57	8.19	0.849	7.6	28	5.3	1.63	2803	0.355	19	111	277
ブラジル	49	7.12	0.699	3.7	16	4.36	2.04	-	0.631	44	0	2239
イタリア	-	7.83	0.854	3.9	43	4.87	1.78	4824	0.251	34	14	1705
カナダ	55	9.08	0.888	8.9	13	5.29	1.36	1577	0.289	19	11	172
インド	41	7.28	0.519	3.3	27	4.07	2.57	511	0.748	35	4	8423
ロシア	34	4.26	0.719	2.1	20	4.23	2.97	1942	0.442	81	21	225
オーストラリア	-	9.22	0.937	8.7	17	5.15	1.46	558	0.296	21	8	84
メキシコ	-	6.93	0.75	3.1	29	4.43	2.36	2145	0.576	62	2	0
韓国	36	8.11	0.877	5.4	9	4.71	1.83	782	0.31	32	1	727
トルコ	-	5.73	0.679	4.4	9	4.37	2.41	4551	0.621	54	-	431
インドネシア	-	6.53	0.6	2.8	7	3.96	1.98	632	0.68	53	0	1692
サウジアラビア	-	1.84	0.752	4.7	1	4.17	2.19	1090	0.76	83	0	0
アルゼンチン	-	6.84	0.775	2.9	8	-	1.85	-	0.534	51	5	1009
南アフリカ	34	7.79	0.569	4.5	8	4.11	2.35	701	0.635	33	7	2187

- 注 ①影響〔良い影響〕は良いと回答したパーセンテージである。単位（%）、2011年。
 ②民主〔民主主義度〕は1～10で、数値が大きいほどより民主主義的であることを示す。2010年。
 ③HDI は0～1で、数値が大きいほど人間開発の状況が良い。2010年。
 ④腐敗〔腐敗度〕は1～10で、数値が小さいほど腐敗していることを示す。2010年。
 ⑤世遺〔世界遺産数〕は登録されている世界遺産数の集計。2010年。
 ⑥観光〔観光競争力〕は1～10で、数値が大きいほど競争力があることを示す。2011年。
 ⑦GPIは2011年調査においては、1.148～3.379の範囲で、数値が小さい方が平和である。2011年。
 ⑧受客〔受け入れ観光客数〕単純集計で、単位（万人）、2009年。
 ⑨GIIは2008年の結果、0.234～0.814の範囲で、数値が小さい方が男女間で平等である。2010年。
 ⑩Press〔言論自由度〕は2011年の発表においては、10～97の範囲で、数値が小さいほど自由である。2011年。
 ⑪Nobel〔ノーベル賞〕は単純受賞者数の集計で、単位（人）、2010年まで。
 ⑫PKOは派遣人員数で、単位（人）、2011年7月末。

2011年のGPIの発表において日本は3位であった。本稿で検証したいことは、社会的にも認知され、報道されている他の平和と関連するデータを加味して総合的に日本を位置付けたならば、その高い評価は妥当でない、とする仮説であ

る。

用いる世界ランキングのデータは次の通りである。①「良い影響(影響)」(BBC World Service Poll: 2011)、②「民主主義度(民主)」(EIU: 2010)、③「HDI」(UNDP: 2011)、④「腐敗度(腐敗)」(Transparency International: 2011)、⑤「世界遺産数(世遺)」(日本ユネスコ協会連盟: 2010)、⑥「観光競争力(観光)」(World Economic Forum: 2011)、⑧「受け入れ観光客数(受客)」(日本政府観光局: 2011)、⑨「GII」(UNDP: 2010)、⑩「言論自由度(Press)」(Freedom House: 2011)、⑪「ノーベル賞(Nobel)」(正井: 2011)、⑫「PKO」(United Nations: 2011)である。³

これらランキングの採択は、まず日本の新聞メディアに取り上げられていることを条件とした。上記12の世界ランキングは新しいデータが発表される機会などに新聞紙上を賑わす。⁴日本のメディアはその調査能力、取材能力に鑑みて社会における一定の信頼を勝ち得ている。そうしたメディアが取り上げている事実を第一の基準とした。もっともこれら12以外にも紹介される世界ランキングは数多い。しかしここでは特に、コンドリーザ・ライスが提示した枠組みを参考にした。つまり、人間の‘自由’の尊重、‘女性の権利拡大’、‘知識’、そして‘民主主義’との関連性である。これらは現在の日本社会がアメリカと共に重視する現実的な政策と結びついた世界平和のビジョンを投影している。日本の国会議員の中の誰がこうした価値を否定するだろうか。

ライスの‘民主主義’はいうまでもなく表1の②「民主主義度」と関連する。また表中の③「HDI」④「腐敗度」⑥「観光競争力」⑩「言論自由度」⑫「PKO」は‘自由’の尊重と関係する。⑨「GII」は‘女性の権利拡大’と、また⑤「世界遺産数」⑧「受け入れ観光客数」⑪「ノーベル賞」は‘知識’と無関係ではない。そして①「良い影響」はこれら全体を包括するイメージと結びつこう。

なおノーベル賞の受賞者数は平和ランキングと無関係であるとの指摘を受けるかもしれない。これには次のように反論したい。‘知識’は平和な世界を展望する上で欠かせない要素であるとするライスの主張は説得力を持つ。人類の叡

³ この番号は表1に対応している。()内はそこで用いた省略形である。なおGPIは表1においては⑦である。

⁴ 紙幅の都合で列記できないが、たとえば①〔良い影響〕は『世界に良い影響』日本2位 BBC・本社調査 『悪い影響』イラン1位 『読売新聞』2010年4月19日。

智ともいえる知的、文化的貢献は大きな枠組みで捉えればやはり人類の福祉、幸福へつながっている。ノーベル賞はその知識の宝庫といえる。文化的進歩なくして人類に啓発的な‘知識’は与えられない。

PKO の人員の貢献は国連による平和構築と切っても切り離せない。GPI では資金面の協力を要素として評価項目に PKO を取り込んでいる。しかし本稿が取り上げる PKO ランキングは人的貢献に焦点をあてた。資金面に劣らず、いうまでもなく人的貢献の意義は小さくない。

これらランキングの中に、なぜ観光関係データが含まれているのかについても説明しておきたい。国連による国際観光年の 1967 年の標語では、観光は平和のパスポートであると謳われた（前田：1994、135）。紛争地域を訪れる人は稀であり、観光振興のために平和的環境が不可欠であることは自明である。さらにカントによる『永遠平和のために』の中の、訪問権を確認しておくことも有用であろう（カント：1985、47-48）。みずからの命を危険にさらして異国の地を訪れる人は稀だろう。つまりここでは外国訪問によって生命に危険が及ぶことのない権利を人々がもつことを条項化している。

観光競争力を発表している世界経済フォーラムのランキングは、民主主義インデックスときわめて高い相関関係を示している。民主的に平和な国家は、観光においても高い競争力を保持している。外国人を快く受け入れ、歓待する姿勢に富むことは、確かに平和的文化を備えることなくして不可能である。

表 2：諸ランキングの相関

	影響	民主	HDI	腐敗	世遺	観光	GPI	受客	GII	Press	Nobel	PKO
影響	1	0.454	0.644	0.844	0.371	0.846	-0.825	0.263	-0.63	-0.579	0.327	-0.346
民主	0.454	1	0.478	0.778	-0.428	0.551	-0.579	-0.214	-0.23	-0.974	0.262	-0.125
HDI	0.644	0.478	1	0.787	-0.079	0.883	-0.73	0.302	-0.916	-0.513	0.423	-0.773
腐敗	0.844	0.778	0.787	1	-0.101	0.883	-0.91	0.126	-0.673	-0.825	0.349	-0.502
世遺	0.371	-0.428	-0.079	-0.101	1	0.218	-0.26	0.588	-0.108	0.269	0.064	0.206
観光	0.846	0.551	0.883	0.883	0.218	1	-0.793	0.475	-0.81	-0.641	0.504	-0.588
GPI	-0.825	-0.597	-0.73	-0.91	-0.026	-0.793	1	-0.098	0.75	0.651	-0.07	0.456
受客	0.263	-0.214	0.302	0.126	0.588	0.475	-0.98	1	-0.35	0.064	0.49	-0.222
GII	-0.63	-0.23	-0.916	-0.673	-0.108	-0.81	0.75	-0.35	1	0.27	-0.149	0.8
Press	-0.579	-0.974	-0.513	-0.825	0.269	-0.641	0.651	0.064	0.27	1	-0.377	0.121
Nobel	0.327	0.262	0.423	0.349	0.064	0.504	-0.07	0.49	-0.149	-0.377	1	-0.302
PKO	-0.346	-0.125	-0.773	-0.502	0.206	-0.588	0.456	-0.222	0.8	0.121	-0.302	1

ここにあげた諸ランキングのデータを G20 主要国を中心拾い上げ、それらを

まとめて特徴を浮かび上がらせるために主成分分析を用いて検討した。⁵ 各変数間の相関については表2に示した。「GPI」と相関関係が高い変数は、「腐敗度」、「良い影響」、「観光競争力」などである。逆に「世界遺産数」、「ノーベル賞」との相関はほとんどない。

主成分分析によって得られた成分ごとのそれぞれのランキングの因子負荷量を表3に示した。第1主成分では「観光競争力」、「腐敗度」、「HDI」、「GPI」、「良い影響」、「GII」で0.8を超えている。また第2主成分では、「受け入れ観光客数」と「世界遺産数」が大きく、第3主成分では「PKO」、第4主成分では「ノーベル賞」が大きい負荷量となっている。

表3：諸ランキングの因子負荷量

	成分			
	1	2	3	4
観光	0.965			
腐敗	0.958			
HDI	0.91			
GPI	-0.88			0.391
影響	0.842			-0.312
GII	-0.816	-0.306	0.436	
Press	-0.733	0.539	-0.312	
受客		0.793		
世遺		0.779	0.465	0.372
民主	0.665	-0.673		
PKO	-0.631		0.661	
Nobel	0.446		0.334	0.756

表4：主成分分析固有値

成分	初期の固有値		
	合計	分散の%	累積%
1	6.49	54.08	54.08
2	2.298	19.146	73.226
3	1.396	11.633	84.859
4	1.146	9.553	94.412
5	0.337	2.811	97.223
6	0.167	1.391	98.614
7	9.93E-02	0.828	99.442

⁵ G20の内、EUは国家ではないので除外した。主要19カ国のデータ分析である。

抽出すべき主成分数について表4から検討しておく。ここで明らかなように、固有値1以上なのは第4主成分までである。また第4主成分までで累積寄与率は90パーセントを超えている。これらのことから第4までの主成分を取り上げることが妥当である。これら4つの成分について解釈を加えておきたい。第1主成分は「観光競争力」、「腐敗度」、「HDI」、「GPI」などにおいて高い因子負荷量を示している。「受け入れ観光客数」、「世界遺産数」を除く全体的なランキングにおいても高い傾向にある。言論の自由が重んじられ、政権の腐敗に厳しい姿勢も投影しているこの第1主成分をここでは“民主的平和”の成分とする。第2主成分は「受け入れ観光客数」と「世界遺産数」において顕著に高い重みが見られる。これらは伝統的、歴史的、文化的ランキングを中心に、世界から人々が訪れる魅力のある国、としてとらえられる成分である。したがって“文化的魅力”とする。

第1、第2に比べると係数の重みは小さくなるが、第3の主成分は「PKO」が相対的に大きな数値となっていることから“国連主導的平和（国連主導）”とし、第4主成分は「ノーベル賞」が高いことから“現代文明力（文明力）”の成分としたい。

表5：各国の主成分比較

国\主成分	第1: 民主的平和	第2: 文化的魅力	第3: 国連主導	第4: 文明力
米(アメリカ)	1.01	0.909	-0.102	3.178
中(中国)	-0.795	1.808	-0.512	-1.073
日(日本)	0.773	-1.097	-0.259	-0.605
独(ドイツ)	1.164	0.141	0.197	-0.375
仏(フランス)	0.937	1.357	0.363	-0.237
英(イギリス)	0.879	0.125	0.17	0.393
伊(イタリア)	0.387	1.314	0.575	-1.214
加(カナダ)	1.018	-1.058	-0.124	-0.455
印(インド)	-1.442	-0.176	2.841	0.226
韓(韓国)	0.224	-0.931	-0.3	-0.36

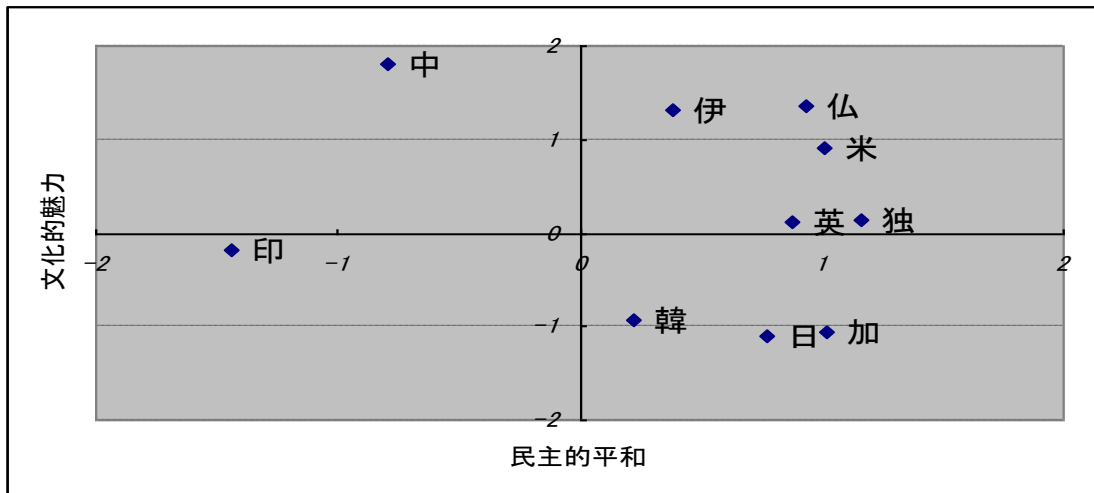


図 1 : 第 1・第 2 主成分各国布置図

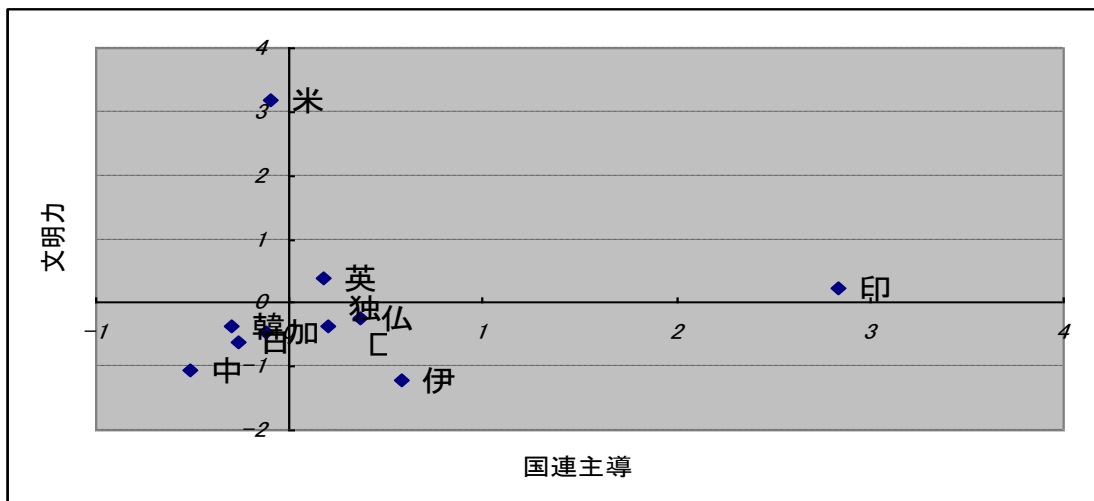


図 2 : 第 3・第 4 主成分各国布置図

こうして示された主成分について各国の係数を示したのが表 5 であり、それを布置図として図示したのが図 1 である。⁶ 横軸が第 1 主成分の民主的平和を示す。第 1 主成分である“民主的平和”に基づいて主要国を比較すると、ヨーロッパ主要国、アメリカが高い数値を示している。これらは民主主義を体現する平和志向の諸国家ともいえ、日本も比較的高い位置にある。他方、中国はマイ

⁶ なお、ここでは図が繁雑化することを避けるために、主要 10 カ国のみをプロットした。図 2 も同様である。

ナスであり、この範疇の平和度は低い。

一転して第2主成分の縦軸で示されている文化的魅力に関しては、中国の数値が際立って大きい。アメリカ、ヨーロッパの主要国も正の値であって、訪れてみたい諸国としての認知度の高さが示されている。ここで負の数値となっているのは日本や韓国である。

第1第2主成分を統合的に見るなら、第1象限に位置する米欧諸国と、中国、日本との差異が目立つ。本研究で抽出した平和を測る尺度において、中国と日本は顕著なマイナス要因を抱えている。第1象限にある諸国家について特徴的なことは、これらがいわゆる代表的な西欧国家であることだろう。日本も中国もここに入らない。明治以降の日本の国策は、これら諸国と肩を並べることであった。しかし少なくとも本稿で取り上げた「平和」に基づく諸ランキングの指標の統合体である第1、第2主成分に関して、日本はこれら西欧諸国と同質とはいえない。第2主成分について顕著な存在である中国も、第1主成分では際立ったマイナスである。時に中国が見せる、西欧型民主主義を基盤とした平和観と相容れない主張、価値観の表出は、この布置図においても垣間見ることができる。

他方、日本の平和に関するアイデンティティはこの布置図で示された平和観とどのような関係を切り結ぶだろうか。平和国家としての矜持はこの布置図からは示されない。諸ランキングそのものの出自の多くは西欧発である。UNDP発のHDI、GII、またPKOと受け入れ観光客は国連関係のデータである。他も英米ドイツ等に本部を置く機関から発表されている。平和国家としての自負を示すためには、民主的平和、文化的魅力を高める施策を講じるか、あるいはここに組み入れ可能な、自ら誇りうる平和の指標を別途示す必要があるのではないか。少なくともこの平和の尺度においては、現状を甘受できない状況が露呈している。

図2を見ると、第3主成分において顕著なのはインド、第4主成分ではアメリカが際立つ。PKOの要員派遣でインドの貢献は大きい。国連に関していうなら、拠出金の大小も考慮すべきであるかもしれない。しかし前者は基本的には各国のGDPと連動しており、経済力が加味されているHDIなどとの重複がある

ことから、ここでは採択していない。現代文明力で傑出するアメリカは、ノーベル賞受賞者を数多く輩出している。図2で第3象限に入っているのは日中韓である。つまり“国連主導的平和”、“現代文明力”という統合的な平和の尺度において、低い評価となっている。

こうした本分析結果を踏まえるなら、果たして日本は世界3位の平和国家といえるだろうか、疑問を呈さざるをえない。

4. 日本のアイデンティティ

本稿の底流に流れる本質的な問題意識は、平和国家を標榜する日本のアイデンティティを問うことである。ランキングはそれを創出しようとする試みの意味を語ることなく結果を単に羅列することは、その労力の多い作業の価値の半分しか捉えていない。ランキングには創出者の価値観が表出している。価値観の表出とはわかりやすくいえば、自分が何を重視するかを明確に表すことである。自分が大切に思うことは、その者のアイデンティティの一部を構成している。なぜなら何を大切に思うかを自覚することなく、自分が自分であることを確立することは不可能だからである。

こうしたことは、個人に限られたことではなく、団体や組織にもあてはまり、さらにはそれを包摂する社会や国家、国際機構を含めれば広く国際社会にもあてはまる。したがって、ある国家が世界ランキングを創出し、発表すること自体が、その国家の一つの価値観の表出であり、世界の中の存在証明の証ともなっている。価値は多くの場合、ある規範と結びついている。そうであるなら、ランキングの創出は、世界の中にある一つの規範の明示、確立、さらには普及を目指すことと結びつく。ランキングを示すことは、世界の中で重視されるべき価値、規範を構築しようとする大胆な企図なのである。

他方、いかなるランキングにも完璧なものなどない。この GPI においてチュニジアは44位、エジプトは73位と評価されている。これらはブラジル(74位)やアメリカ(82位)よりも平和と評価されていた。その両国で政変が起こっている。明らかにランキングは一つの指標に過ぎない。ある時期のある分析指標からランク化される客体にもそれに対する納得という文字はないだろう。GPI

3位の日本も近隣諸国と領土問題を抱え、中国の台頭にいい知れぬ脅威を感じ、沖縄の過重な基地負担の問題すら解決できない。日本は本当に3位に値するのだろうか。3位という結果に皆が諸手を挙げての万歳とはならない。すべてのランキングは多かれ少なかれ、こうした疑問符が付されることを回避できない。

それでもランキングは発表され続ける。それはなぜだろうか。発表する機関の意図を斟酌する必要がある。それらは研究所であったり、国際機関であったり、NGOであったりする。ここでは統一的に発表者としておこう。重ねていえばランキングは発表者の価値観の表明である。地球全体、世界各国全体が共有してほしいと認識している価値に基づいてランキングが形作られている。

本研究で用いたランキングも例外ではない。政権の腐敗を無くそうとする強い意志が、腐敗度のランキングを発表させている。そこには明らかに腐敗のない世界がより好ましいとする価値観が表出している。民主主義度も同様で、より良い民主主義を求める価値観がこのランキングの背後に明確に存在している。そして、こうしたランキングに言及し、注目することそれ自体もランキングに付随する価値観を承認し、補強することにつながっている。そうした時に、本研究が特に指摘しておきたいことは、相対化を余儀なくされているとはいえ、なお支配的な国民国家システムにあって、発表者が示す価値観は発表者が所属する国家の価値観と同一視される傾向にあることである。

多くの世界ランキングを発表するダボスの世界経済フォーラムは、この諸ランキングゆえにスイスの存在感の向上にもつながっている。つまり、世界経済フォーラムの諸ランキングは、スイスのソフトパワーをも高めている。なぜなら、ランキングに関心を持つ世界のメディアはスイスのダボスに出向き、取材をして、そこから情報を発信する。インターネットが張り巡らされた世界とはいえ、やはりジャーナリズムは現場感覚を抜きに成立しない。ダボスの現場から伝えるためには、まずスイスに入国しなければならない。それが現代の国民国家システムの現実である。

また発表者を生む環境についても看過できない。GPIの発表者はオーストラリアにある。オーストラリアであるからこそそうした発表者が生まれてきたと世界が考えても不思議はない。実際、発表者も社会と切り離されて存在していな

い以上、その社会の一つの産物である。換言すれば、その社会の価値観が何らかの形で発表者に反映していると見て差し支えないだろう。さらにいえば、こうした状況は、その社会のアイデンティティの発露としてランキングが創出されていることに思いを馳せても良い。

そして日本である。日本国憲法の3大原理の一つに平和主義がある。日本は平和国家として生きることをアイデンティティとしたはずである。平和を人類にとっての普遍的価値とみなし、それを重視してきたのが日本であった。そうだとするなら、なぜその価値を世界に問うべく、ランキング創出の試みをしないのだろうか。オーストラリアの発表者による3位に喜んでいられない理由がそこにある。

ランキング創出力の欠如は、世界に対する自国が重んじる価値観の発信力の欠如でもある。さらには、世界の中の自国のアイデンティティを確立し、それによるソフトパワー外交の展開力の欠如を露呈してもいる。日本の一つの課題がここに浮かび上がる。

では日本から世界に発信しうる平和に関連するランキングの芽はないだろうか。ここでは広島・長崎が推進している平和市長会議の加盟都市数と国会議員連盟による核軍縮に取り組む国会議員数を例として挙げておきたい。

平和市長会議は核兵器の廃絶を企図し、世界恒久平和を目的として加盟都市数を増やす活動を展開している（平和市長会議：2012）。参加都市数は次第にその数を増やし、秋葉市政の時には日本国内の都市にも加盟を促したことから、急激に加盟都市数を膨張させた。国家によらず都市を平和の推進主体としたことの背景の一つにはトランスナショナルな連帯による平和推進への期待の発露が内包していただろう。

次いでPNND（Parliamentarians for Nuclear Non-proliferation and Disarmament）の存在もあげておきたい（PNND：2012）。これは核軍縮に取り組む世界の国会議員の集まりである。このフォーラムに数多くの国会議員が参加している場合、それだけその国の核兵器への問題意識は高いといえよう。国民から選挙で選ばれた国会議員である。選挙民である国民の関心と大きく遊離した行動をとるとは考えづらい。

しかし、超党派的なこの活動に参加する日本の国会議員にスポットライトが当たる機会はほとんどない。世界唯一の被爆国であることを斟酌するなら看過できる事態ではない。歴史的に見るとこの活動の出発点は西欧諸国で、次第に世界への広がりを見せた（PNND：2012）。しかしこの活動が日本に及んでいる以上、日本こそが最大の存在感を示してしかるべきだろう。国会議員の意識の覚醒を求め、多数の参加者を得た上で、各国毎の参加者数の数値を平和への取り組みの証左として示してはどうだろう。

5. 今後の課題—おわりに代えて—

本稿は方法論的には様々なランキングを取捨選択し、それらを主成分分析により新たな指標を作り出そうとする試みであった。ここでは先行研究に依拠しつつ、新聞メディアの状況を加味して平和を測るためのランキングに注目した。しかしながらこうした研究はオープンエンドであり、導き出される結論は常に暫定的である。取り上げたランキング以外の重要データは必ず存在する。たとえば‘知識’に関わるデータは本稿においてはノーベル賞受賞者数を取り上げた。しかし近時日本のメディアは大学のランキングをたびたび報道する。⁷ 日本の中で最上位とみなされている東京大学も世界の大学ランキングではようやく20位代に登場するに過ぎない。大学ランキングこそは知識の体現であるとする主張が力を増せば、本論の平和尺度の一つである‘知識’を体現する枠組みに組み入れる必要があるかも知れない。

もっとも世界の大学ランキングは近時しばしば登場する *Times Higher Education* によるものだけではない。台湾や香港などからの発表もある。⁸ どのように大学ランキングを用いるのが良いのか、さらに検討を加える必要がある。

日本において幸福度を指標化する試みが政府主導ではじまった。内閣府から提示された試案は、130を超える構成要素からなるという（玉木：2012）。数多くの個別指標をどのように統合して幸福度とするのか、作業は容易ではない。

⁷ たとえば『日本経済新聞』2010年9月13日。

⁸ 世界の大学ランキングについては、国会図書館のウェブページの紹介が詳しい。
http://navi.ndl.go.jp/research_guide/entry/theme-honbun-102037.php (2010年9月23日参照)。

平和度指数にも同様の課題がつきまとう。一桁少ないとはいえ、23 の指標を並べているのが GPI である。しかし本稿の主旋律は、こうしたランキングそのものに関わる議論を行うことにとどまっていない。GPI を含めた数多くの平和に関わるランキングを統合して、そこに各国を位置づけることから浮かびあがる示唆を汲み取ることも課題であった。さらに日本発の平和関連ランキングの創出が望まれることを主張した。

前節で紹介した平和市長会議と PNND のデータ一覧は実在する。これをランキングとして示すとき、果たして世界に注目してもらえただけの意味を持っているのかどうか。そもそも指標足りえているのかどうか、その検証は今後の課題である。憲法が標榜する平和の概念を誠実に希求する世界の中の平和国家として、自他ともに認知するアイデンティティを確立するためには、日本発の平和ランキングを問うてみるのが効果的ではないだろうか。

(参考文献)

- Darity, William A. Jr, [editor in chief] (2008) *International Encyclopedia of the Social Sciences* (2nd Edition), Vol. 6.
- カント (1985) [宇都宮芳明訳] 『永遠平和のために』岩波文庫。
- 前田武彦 (1994) 「観光研究の新しい方向」『ソシオロジ』第 38 巻 3 号。
- 正井泰夫監修 (2011) 『今がわかる時代がわかる世界地図 2011 年版』成美堂出版。
- 松尾雅嗣 (2004) 「序章 国家の平和を超えて——新しいアクターの平和」、小柏葉子・松尾雅嗣編 (2004) 『アクター発の平和学』法律文化社。
- 中本義彦 (2006) 「第 9 章 規範理論」、吉川直人・野口和彦編 『国際関係理論』勁草書房。
- 小柏葉子・松尾雅嗣編 (2004) 『アクター発の平和学』法律文化社。
- 岡本三夫 (1999) 『平和学—その軌跡と展開—』法律文化社。
- ライス、コンドリーザ (2011) 「公の議論が過激主義消す」『朝日新聞』9 月 9 日。
- 高柳先男 (1983) 「平和研究」、日本平和学会編集委員会編 『平和学—理論と課題—』早大出版部。

玉木林太郎（2012）「経済教室：急がれる幸福度の指標整備」『日本経済新聞』1月20日。

渡辺靖（2011）『文化と外交』中公新書。

横山正樹（1999）「平和——戦争の不在から暴力の不在へ」、岡本三夫・横山正樹編『平和学の現在』法律文化社。

（参照したウェブページ）

BBC World Service Poll (2011) “Embargo 00:01 GMT 07 March 2011,”

http://news.bbc.co.uk/2/shared/bsp/hi/pdfs/05_03_11_bbcws_country_poll.pdf

(August 3, 2011 date last accessed).

EIU (the Economist Intelligence Unit) (2010) “Democracy index 2010,”

http://graphics.eiu.com/PDF/Democracy_Index_2010_web.pdf (August 27, 2011

date last accessed).

Freedom House (2011), “Freedom of the Press 2011”

[http://freedomhouse.org/images/File/fop/2011/FOTP2011GlobalRegionalTables.](http://freedomhouse.org/images/File/fop/2011/FOTP2011GlobalRegionalTables.pdf)

pdf (January 16, 2012 date last accessed).

平和市長会議（2012）<http://www.mayorsforpeace.org/jp/index.html> (2012年3月8日参照).

Institute for Economics and Peace (2011), “Global Peace Index: 2011 Methodology,

Results & Findings” <http://www.economicsandpeace.org> (September 3, 2011 date

last accessed).

日本政府観光局（2011）「世界の国際観光の動向」、

http://www.into.go.jp/jpn/tourism_data/global_tourism_trends.html (2011年4月

5日参照).

日本ユネスコ協会連盟（2010）「世界遺産リスト地域別リスト2010年8月現在」、

<http://www.unesco.jp/contens/isan/list.html> (2011年2月28日参照).

PNND (2012) <http://www.ginstitute.org/pnnd/index.html> (2012年3月8日参照).

Transparency International (2011), “The Corruption Perceptions Index 2010,”

http://www.ti-j.org/TI/CPI/CPI2010_table_sources_2010-10-20.pdf (August 19,

2011 date last accessed).

United Nations (2011), “Contributors to United Nations peacekeeping operations:
Monthly Summary of Contributions as of 31 July 2011,”

http://www.un.org/en/peacekeeping/contributors/2011/jul11_1.pdf (November 1,
2011 date last accessed).

UNDP (2010), “Human Development Report 2010,”

http://hdr.undp.org/en/media/HDR_2010_EN_Tabke4_reprint.pdf (January 16,
2012 date last accessed).

UNDP (2011), “Human Development Reports,” <http://hdr.undp.org/en/reports/> (August
17, 2011 date last accessed).

World Economic Forum (2011), “The Travel & Tourism Competitiveness Report 2011,”

<http://www.weforum.org/issues/travel-and-tourism-competitiveness> (August 16,
2011 date last accessed).